

中南米経済速報

2023年7月3日 月曜日発行 通巻第1513号

- 記事提供／スペイン通信社EFE 他
- 発行元／有限会社 イスパニカ

【ブラジル】

■ブラジル：中銀が8月の利下げ可能性に言及

[6月27日、リオデジャネイロ発]

中央銀行は6月27日に公表したCOPOM(金融政策委員会)の最新会合(同21日実施)議事録の中で、ここ1年ほど減速を続けているインフレ率がさらに鈍化した場合、8月に「緩やかな利下げ」に踏み切る可能性があることを明らかにした。

ブラジルの政策金利は、昨年8月に、2016年以来の高水準となる13.75%に設定され、そのままの水準で据え置かれている。金利引き下げを強く求めるルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァ大統領からのたびたびの圧力にもかかわらず、6月21日のCOPOMでも8会合連続の据え置きが決定されたばかりだ。この会合で中銀は、ブラジル経済に見られる不確実性に対する懸念などを理由に、利下げの実施は時期尚早という考えを示した。その一方で多くの委員は、すでに始まっているデスインフレーションプロセスの進行具合を考慮し、次回会合が予定されている8月までに、利下げにとって必要な条件が満たされる可能性がある点に言及している。しかしこれは、期待されたほどの状況がみられなければ、現行金利のさらなる継続もあり得ることを示唆する内容だ。議事録によると、COPOMメンバーのほとんどは利下げを支持しているものの、数人はまだ慎重な姿勢を崩していない。

中銀によると、金利引き下げの可能性は、同国のインフレ動向、インフレを発生させずに成長を実現するブラジル経済のポテンシャル、インフレリスクのバランスなどに左右されるという点で委員全員の意見が一致している。中銀は、インフレ率を今年が5%、来年が3.4%と予想している。

■ブラジル：今年のFDIが21%減少の見通し

[6月26日、リオデジャネイロ発]

ブラジルに流入したFDI(外国直接投資)の額は5月に53

億8000万ドルに達し、その額は前年同月の39億6900万ドルを35.5%上回ったが、年初からの5ヶ月間では、前年同期比で21.5%の減少を記録することとなった。ブラジルへの今年のFDIは、5月こそ回復したが、4月は前年同期実績(110億8400万ドル)よりも70%ほど少ない33億1200万ドルにとどまった。

中央銀行が6月26日に公開したデータによると、ラテンアメリカ最大の経済大国であるブラジルは、今年1～5月に296億2300万ドルのFDIを受領したものの、昨年の同期間の378億2600万ドルからは大幅に減少することとなった。これらのデータから政府は、今年1年間のブラジルへのFDI額が、昨年の915億200万ドルを下回り、750億ドル程度となるとみている。

OECD(経済協力開発機構)が4月に発表した調査結果によると、昨年のFDI流入先としてブラジルは、米国(3180億ドル)、中国(1800億ドル)に次いで、世界第3位の国であった。

■ブラジル：6月の消費者信頼感が過去4年で最高に

[6月26日、リオデジャネイロ発]

ブラジルの消費者信頼感指数は6月に92ポイントに上昇し、国内で新型コロナウイルスのパンデミックが始まる以前の2019年2月以来の高水準となった。シンクタンクFGV(ジェットウリオ・ヴァルガス財団)の調査責任者でコーディネーターのひとりAnna Carolina Gouveiaが6月26日付プレスリリースを通じて伝えたところによると、この指標の改善はすでに3ヶ月連続しており、国の将来に対する楽観的な見方を反映しているという。具体的には、現実にかけているインフレ率の鈍化と、今後予想される政策金利引き下げへの期待感が、ブラジル人の消費意欲にポジティブな変化をもたらしているのだという。

ブラジルのインフレ率は5月には3.94%を記録した。しかしGouveiaは、ブラジルには債務不履行に陥っている世帯も少なからず存在し、家庭の財政が「満足と呼べる状況には程遠い」ことなどから、消費者心理が今後も持続的に改善していくと明言はできないとした。

■ブラジル：国内の家禽で初の鳥インフルエンザ感染例

[6月27日、サンパウロ発]

世界最大の鶏肉輸出国であるブラジルで、家禽から初めて鳥インフルエンザが検出された。農務省が6月27日に発表したところによると、症例が見つかったのは南東部Espírito Santo州Serra市の養鶏場だが、この養鶏場で生産される食肉は自家消費用であるため、国際取引など商業面への影響はなく、「消費と貿易は引き続き安全である」とい

う。また農務省は、家禽の検査などを通して同感染症の拡大や新たな発生を防ぐための措置を講じている点を強調した。

昨年からはまった鳥インフルエンザの流行は、メキシコからチリまでラテンアメリカ地域の大部分に広がっている。ブラジルは5月23日に、動物衛生上の緊急事態を宣言し、農場における、より厳格な監視措置の実施、感染が確認された場合の発生地域への人の立ち入り規制、および感染が疑われる全ての症例の届け出を義務付けた。

家禽では今回が初めてだが、ブラジルでは他に7つの州で野鳥から鳥インフルエンザウイルスが検出されている。

【メキシコ】

■メキシコ：中国企業の進出急増、昨年は100社超

[6月28日、メキシコ発]

米国からメキシコへのニアショアリングの増加が注目を集める中、中国がメキシコへの企業移転を積極的に進めており、昨年1年間に100社を超える会社が進出したことが、メキシコ香港商業会議所およびメキシコ中国商業技術会議所の代表者による報告から明らかとなった。

メキシコ市で6月27日に始まった商談会“China Home Life 2023”のオープニングセレモニーにおいて、メキシコ香港商業会議所のSusana Muñoz会長は、メキシコが「その地政学的条件とUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)、さらに他の中南米諸国との間に有する貿易協定により、製造拠点の一部移転を進めている中国企業にとっての主要投資先になっている」と発言した。米国や中国からの企業移転が増加しているのは、Monterrey, Saltillo, メキシコ市, Tijuana, Ciudad Juárez, Querétaroなど北部から中部にかけての都市である。

中国企業のメキシコ進出急増の背景には、米中が互いに高い関税を設けて貿易摩擦を生み出すなど、両国の対立の構造がある。こうした状況でも、中国はメキシコに生産拠点を設け、USMCAの取り決めに従い、北米地域内で一定の割合で部品を調達するなどの条件を満たすことで、米国への輸出にかかる関税をゼロにすることが可能となる。メキシコ中国商業技術会議所のCarolina Núñez事務局長は、昨年だけで100社を超える中国企業がメキシコに生産拠点を設けたことに加え、USMCAを利用して業績を伸ばしたいと考える企業が中国に多く存在していることに言及した。

他方、11月には中国にメキシコ企業を誘致するためのフェアが中国で開催されることになっている。

■メキシコ：電力公社が民間とガスインフラ増強へ

[6月28日、メキシコ発]

メキシコの電力公社に相当するCFE(連邦電力委員会)と

同国の民間エネルギー関連企業Esentia Energy Systemsが、新たな天然ガスインフラプロジェクトの実現に協力することで合意した。

6月28日付の声明を通じ、両社は同20日に、天然ガス事業における戦略的関係強化のための覚書を交わしたことを発表した。その内容は既存のパイプライン改修と、新たな供給ポイントの設置を目的としたものだ。Esentia Energy SystemsのFernando Tovar社長と共に覚書に署名したCFEのManuel Bartlett委員長は、同提携によりCFEはメキシコのエネルギー部門における競争力を高め、かつ、近隣コミュニティに恩恵を与えることが可能になると語った。また署名式に出席したCFEの石油・天然ガス関連子会社、CFEnergíaのMiguel Reyes Hernández代表は、この合意により、CFEが複数の民間企業と共同で開発している、インフラを相互に接続するための「戦略的ガスパイプライン」開発の基礎が築かれたと述べた。両社によるプロジェクトには総額3億ドルが投じられることが予定されている。

■メキシコ：太陽光発電施設建設でフランスから融資

[6月28日、メキシコ発]

ラテンアメリカ最大規模となる“Puerto Peñasco”太陽光発電所建設(設備容量1000MW)に対し、AFD(フランス開発庁)が9870万ドルの融資を行うことが6月28日に公表された。同発電施設はメキシコの電力公社であるCFE(連邦電力委員会)が、再生可能エネルギーの発電能力を拡大し、化石燃料への依存度を減らすという国家の目的に沿って、今年2月17日に北部Sonora州に建設を開始したもの。またメキシコへのニアショアリングの増加に伴い、特に北部地域で予想されている電力需要の増大に対応することも狙いのひとつだ。

アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領が掲げる主要インフラ事業のひとつであるこのPuerto Peñasco太陽光発電所は、同大統領が任期満了を迎える来年には稼働に至る計画である。

【アルゼンチン】

■アルゼンチン：リチウム産業に外資が続々と参入

[6月28日、ブエノスアイレス発]

国内のリチウム開発において、外資系企業の参入が活況を呈している。オーストラリアのGalan Lithium社は6月26日、アルゼンチン北西部のCatamarca州とSalta州にまたがる巨大塩田“Hombre Muerto”でのリチウム採掘に向け、開発許可を獲得したと発表した。同社のプレスリリースによると、開発許可が付与されたのはCatamarca州の地区で、同社はHombre Muerto西部における新鉱区での開発の第1

フェーズとして、まずは表土除去や土壌調査など操業前の準備を行い、その後、塩化リチウムの生産に移行する。

また、韓国の鉱業・鉄鋼大手POSCOは6月28日、同じくHombre Muerto塩田の“Sal de Oro”リチウムプロジェクトに8億ドルを投資すると発表した。操業前の準備として同プロジェクトの第1フェーズはすでに昨年3月に開始されているが、第2フェーズとなる商業用リン酸リチウムプラントと水酸化リチウムプラントの建設のために追加投資がなされる。

アルゼンチンには現在、38件のリチウムプロジェクトがあり、そのうち2件がフル稼働で生産中で、1件が採掘を開始した段階にある。Hombre Muerto塩田では、今回のGalan LithiumとPOSCOの他、米国のLivent、カナダのLithium Southなど、他の外資系リチウム生産会社もすでにプロジェクトを有している。開発は今後ますます行われるとみられており、アルゼンチンは近い将来、世界第3位のリチウム生産国に浮上することが予想されている。

■アルゼンチン：豪企業が銅と銀の開発に投資

[6月27日、ブエノスアイレス発]

オーストラリアの鉱山会社BHPは6月27日、アルゼンチン北西部のSan Juan州にある“Filo del Sol”銅・銀山の探査および開発のため、7900万ドルを投資する予定であることを発表した。同社によると、Filo del Solはチリ国境に程近く、同国の北部に位置するCopiapó市から140kmの位置にある。BHPによるアルゼンチンでの鉱山開発は、同じく北西部のCatamarca州で2003年まで操業していた“Bajo La Alumbreira”銅・金山プロジェクト以来となる。

この投資計画は、BHPの幹部がSergio Massa経済相およびFernanda Ávila鉱業庁長官と行った会談の場で発表されたもので、Massa経済相はその際、鉱業がアルゼンチンにとって今後数年間の「中心的な経済セクター」であることを強調した上で、より多くの投資を呼び込むために尽力していると述べた。

■アルゼンチン：5月の中小企業活動は前年比0.3%増

[6月25日、ブエノスアイレス発]

CAME(アルゼンチン中規模企業連合)は6月25日、5月における中小企業の活動が前年同月比0.3%増と、0.4%増だった4月から微減し、今年に入って最低の前年比成長率となったと報告した。CAMEは報告書で、食品・飲料の生産は好調だったものの、多くの中小企業は「中間材の価格上昇を販売価格に転嫁することができず、収益性を悪化させているばかりか、中間財の不足が5月から特に顕著となっている」と伝えている。

CAMEが全国394社のデータを集計して発表した5月の

中小企業の鉱工業生産指数をセクター別に見ると、前年同月比で最も成長したのは食品・飲料(5.3%)で、次が化学品・プラスチック製品(3.3%)であった。一方、最も落ち込んだのは、紙・印刷(-14.7%)で、金属・機械(-2.3%)と木材・家具(-1.2%)もマイナス成長となった。

■エルサルバドル：BCTは家計を「全く改善しない」

[6月26日、サンサルバドル発]

6月26日に発表されたIUDOP(中米大学世論研究所)の調査結果によると、ドルと並んでエルサルバドルの法定通貨となっているビットコインは、国内の家計を「全く改善していない」ことが明らかになった。具体的には、今回の調査対象者の71.1%が、ビットコインは家計を「全く改善していない」と答え、13.8%が「ほとんど改善していない」、5.7%が「少し改善している」、4.3%が「大いに改善している」と回答した。

IUDOPの調査は5月13～27日に実施され、サンプル数は全国1272人、信頼区間は95%、誤差率は2.75%であった。同機関は、「この調査結果は、政府が優先的に推進している経済政策であるビットコインの流通において、家計改善は達成されていないということを示している」と断じている。

2021年9月、エルサルバドルは世界で初めてビットコインを法定通貨とし、ナジブ・ブケレ政権はその利用を主要な経済政策として掲げた。しかし、この政策は国民に広く受け入れられておらず、国が管理するビットコインウォレット“Chivo Wallet”を通じて国民が受け取っている外国送金は総額の2%にも満たない。総額の2%にも満たない。また、同国におけるビットコインの法定通貨化に関する公式データは、ブケレ大統領がツイッターで公開する情報のみであり、それも国営開発銀行に設けられた1億5000万ドルの信託に関するものなどに限定されている。

■ホンジュラス：Q1の外国投資は前年比で39.2%減

[6月28日、テグシガルパ発]

BCH(ホンジュラス中央銀行)は6月28日、今年Q1のFDI(外国直接投資)の流入額が2億870万ドルとなり、前年同期の3億4330万ドルと比べて1億3460万ドル(39.2%)減少したと報告した。

報告書によると、今年Q1においてFDI流入額が最も多かったセクターは、主に複数のコーヒー豆焙煎加工会社が外国子会社から合計で1億70万ドルの投資を受けたことにより押し上げられた製造業で、全体の41.1%に上った。これに、7000万ドルの流入があったマキラドーラ(保税委託加工区)、利益の再投資により6410万ドルを記録した金融・保険、鉱物資源の採掘のために親会社から3330万ドルの投資があった鉱業が続いた。一方、通信・運輸・倉庫は外国人株主へ

の配当金の支払いで7480万ドル、商業・外食・宿泊は債務の償還などにより4510万ドル、それぞれ流出となった。

また、主な投資元を国・地域別で見ると、米国が9040万ドルと最も多く、次にアジア・オセアニアが5920万ドル、その他の中米諸国が2040万ドル、カナダが1890万ドル、メキシコが810万ドルであった。

なお、公式データによると、昨年、ホンジュラスに流入したFDIは8億2260万ドルであった。

■ペルー：世界2番目に光通信が成長している国

[6月28日、リマ発]

ペルーの公的機関OSPITEL(民間通信投資監督機構)が6月28日に公開した報告書から、ペルーは世界で2番目に光ファイバーを使用したインターネットアクセス(固定回線)が増加している国であることが明らかとなった。

同報告はイギリスのインターネット関連企業Point Topicが、50万件以上の固定インターネット回線契約を有する国々で調査した光ファイバー接続の普及状況を引用したものだ。それによると、昨年Q4(第4四半期)に上記増加率が最も高かったのはドイツ(17.5%増)で、これにペルー(16.2%増)、アルゼンチン(13.9%増)、インド(12.3%増)、イギリス(10.9%増)が続いた。

今年Q1の時点で、ペルーにおける光ファイバーによる固定回線契約数は、インターネット接続全体の39.8%という割合を示した。まだ半数以上の利用者が従来のアナログ回線を用いていることになるが、OSPITELのLennin Quiso規制政策・競争担当局長は、「年末までに光回線が過半数に達するだろう」と予想している。

■ウルグアイ：今年の最新成長率予測は2%

[6月28日、モンテビデオ発]

スペインの銀行大手BBVAの調査部門であるBBVA Researchは6月28日、ウルグアイの今年の経済成長率について、2%とする最新予測を発表した。BBVA ResearchのシニアエコノミストAdriana Haringが報告したところによると、ウルグアイ経済は第1四半期、干ばつに見舞われたことで農業と水力発電という最も重要な2つのセクターが低迷し、前年同期比1.2%増にとどまったものの、それらを除く、通信、運輸、倉庫、観光をはじめとするほぼ全ての部門が拡大したため、通年の予測も比較的良好な見通しとなった。

ただし、Haringによると、干ばつは今年下半期に終息し、それに伴い水力発電も回復するが、大豆など一部の作物が受けた損害額を埋め合わせるには至らないとみられている。また、観光について、今年はこれまでアルゼンチン人とブラジル人を中心に前年比11.6%増の外国人旅行者が訪れ、7

億4100万ドルの収入を得たが、この収入額は新型コロナウイルスのパンデミックが生じる前であった2019年の値を依然として4.5%下回っているという。

■パラグアイ：Q1の経済は前年比で5.2%拡大と躍進

[6月27日、アスンシオン発]

BCP(パラグアイ中央銀行)は6月27日、今年Q1(第1四半期)の国内経済が前年同期比で5.2%拡大し、-0.9%だった昨年Q1とは対照的な成長を遂げたと報告した。この成長は、主に「農業、電力、畜産、サービスが好調であった」ことに起因すると、BCPは報告書で伝えている。

具体的には、特に大豆、米、サトウキビ、キャッサバの生産が好調であった農業が、前年同期比で53.8%と大幅に伸びた。また、電力・水(それぞれブラジルおよびアルゼンチンと共同運営しているItaipúダムとYacyretáダムの活動を含む)も22.9%成長。さらに畜産・林業・漁業・鉱業は4.8%、サービスは1.8%、それぞれ増加した。一方、建設と製造は不調で、それぞれ-12.4%、-2%とマイナス成長となった。

他方、支出面で見ると、財とサービスの輸出が前年同期比41.7%増と、Q1のGDPを大幅に押し上げた他、民間消費は3%、政府支出は5.3%、それぞれ増加した。ただし、内需は-3.6%と、前年同期と比べて後退した。

なお、昨年のパラグアイのGDP成長率は0.1%で、予想の0.2%を下回った。

■パナマ：FATFがグレーリストからの除外を判断へ

[6月23日、パリ(フランス)発]

マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融の対策組織であるFATF(金融活動作業部会)のRaka Kumar議長は6月23日、パリで開催された3日間にわたる総会終了後の記者会見で、10月にパナマをいわゆる「グレーリスト」(監視強化対象国・地域)から除外することについてその可否を判断するため、同国に専門家を派遣し、実地調査を実施すると発表した。

パナマは2014年、マネーロンダリングやテロ資金供与との闘いに不備のある国や地域としてFATFのグレーリストに入れられ、2016年に一度除外されたが、2019年6月に再び掲載された。今回の総会では、パナマがマネーロンダリングの脅威を認識しており、不法送金を行った者を特定するための措置を講じ、ルール違反者に対してしかるべき制裁を与えるとともに、調査・訴追するためにFATFや他国と協力する体制を整えていることが評価され、実地調査が決定した。

現在、FATFのグレーリストに掲載されている国、地域の数は、パナマを含めて24となっている。

【中南米経済速報編集部】